

# 2017 市民の声を担う



## 安倍・暴走政治に立ち向かい、暮らしまもる市政をつくる

仙台市議会第4回定例会が2016年12月5日～20日、開かれました。日本共産党市議団は、奥山市長に「暴走する安倍政権に追随せず、暮らしと平和をまもる市政へカジを切れ」と迫りました。



# 若者は まちの 活力

「学都仙台」と呼ばれてきた仙台市。ところが学生や若者を支援する施策は、とても貧弱です。

親の世代が仕送りなど十分にできない経済状況になり、若者自身も不安定な雇用のもとにおかれています。

共産党は、若者への支援策を訴えました。



### 返還不要の奨学金を

**共産党**「現在の奨学金は、利子付きでローン化している。卒業後も長く苦しむ人をつくらないために、給付型の奨学金は、待ったなしだ。全国では、10の政令市が給付型奨学金を持っている。北九州市では、市内に就職した青年の奨学金返済を肩代わりする制度を作る。市長は、国や県を頼るのではなく決断を」

**奥山市長**「給付型は、原資の確保など大きな課題を抱えるが、勉強していく」

### アパートなどの家賃を補助

**共産党**「若者への家賃補助制度は、国の2009年調査によると、全国で75自治体を実施している。新宿区では、単身者に月1万円、子育て世帯に月3万円を補助している。

家賃補助や、学生向けの寮を市営住宅としてつくるなど検討してはどうか」

**都市整備局長**「民間賃貸住宅は、賃料も幅広い」

### 「学都仙台フリーパス」を拡充

**共産党**「交通局の『学都仙台フリーパス』は、市バスは月5240円で乗り放題だ。学生、高校生は助かっている。しかし、市バスと地下鉄しか使えず、宮城交通などほかのバス、JR利用の学生には、支援とならない。

教育局の制度として作り替え、仙台市の施策として実施するようにし、他の交通事業者にも取り組んでもらうべきだ」

**都市整備局長**「『学都仙台フリーパス』は、交通局が独自の経営判断でやっているもの」

# 住んでよかった

## そう言えるまちをめざす

### ごみを燃やさず 循環させる

大量のごみを焼却処分するスタイルを見直し、ごみの発生量を抑えながら、燃やすことを極力避け、再使用、再生利用、再資源化で循環させる——共産党は、こうした社会をめざす提案を行いました。

**共産党**「ごみの発生と焼却を抑えるには、徹底した分別が不可欠だ。市で『ゼロ・ウェイスト宣言』を行い『ごみゼロ』の持続可能な循環型社会を目指すべきだ」

**奥山市長**「大きな目標には、心から賛同する」

**共産党**「市内で焼却される家庭ごみのうち、生ごみ・食品廃棄物は35%を占めている。他都市では、生ごみを回収しバイオガスなどに循環しているところもある。地域を細かく区切って回収、処理を」

**環境局長**「衛生確保や経費など課題が多い」



ごみ減量に不可欠なのは、分別。市民と行政との協働だ。

### トイレ改修急げ

老朽化した学校トイレの改修は切実だ。共産党は市民といっしょに学校トイレのウォッシングも実施。今議会でも取り上げた。教育長は「着実に進める」



市にバスの増便を要請する行動が相次いでいる。

### 35人学級を願う市民の請願

35人学級など求める請願が市民から出されたが自民党、公明党、社民党の反対で否決された。共産党、民進党、市民フォーラム（民進系）は、可決を主張した。学級編成の権限はこれまで県にあったが、来年4月から市に権限が移行する。「これを機に、35人学級の完全実施を」の声は、高まっている。

### バス路線を充実させ 安心の公共交通へ

地下鉄東西線が開業して1年。バス路線は、地下鉄駅に無理やり結節させる再編が行われてきました。そのため不便になり、改善を求める声が噴出しています。市長は、バス路線について「1年たったら見直す」と言ってきました。

**共産党**「市民は、便利な路線への見直しを待ちわびてきたのに、市は、さらに縮小する方向だ」

**奥山市長**「バス路線の長距離化は、運行効率の点でむずかしい」

**共産党**「昨年度、共産党市議団が行ったアンケート調査では、普段地下鉄を利用する人は16.7%、バスを利用する人は96.4%と圧倒的だった。地域のニーズをつかんで、バス路線の見直しを行うべきだ」



中心部行きのバスが激減し、地下鉄で来る。駅構内は広く、かなり歩く。「かえって不便になった」の声があちこちで漏れる。

### 保育所の待機児童は 解消できたはず

前回の市長選挙で、保育所待機児童の解消を目玉政策に掲げた奥山市長。ところが今年度も、認可保育所を希望して入れなかった児童は、約1000人もいます。

**共産党**「公立保育所の整備方針がなく、逆に毎年2か所以上の公立保育所を廃止してきた。保育所定数約1000人分だ。もし廃止せず、民間の新規整備を行っていれば、

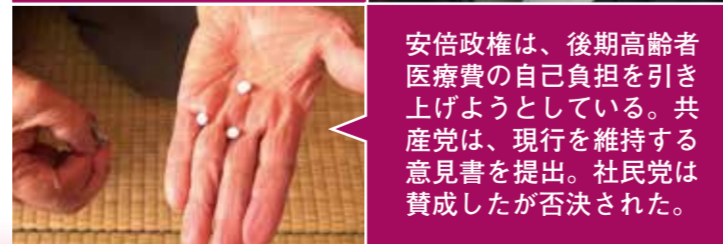
十分待機児童を解消できたはずだ」

**子供未来局長**「待機児童の完全な解消は困難」

**共産党**「11月7日から12月7日まで、来年度の保育所入所申し込みが行われた。第一次分は5553人で、昨年より377人増えている。とくに、6歳まで通える認可保育所の増設は、切実だ」



年金者組合は、年金削減に反対し、最低保障年金制度を求める意見書をあげるよう議会に請願。共産党と社民党は、賛成したが、不採択とされた。



安倍政権は、後期高齢者医療費の自己負担を上げようとしている。共産党は、現行を維持する意見書を提出。社民党は賛成したが否決された。



### 南スーダンへの自衛隊派遣は中止せよ

「安保法制の廃止」「南スーダンへの自衛隊派遣に反対」で一致し、仙台でも民進党、社民党、共産党など野党が共同して立ち上がっています。

**共産党**「霞目駐屯地に所属する息子をもつ男性が『無事に帰ってくることを願う』と

話している。仙台からも派遣されており、市長は他人事していることは許されない」

**奥山市長**「今回の国連平和維持活動は、適切に行われ求められている役割を果たされることを願っている」

# 被災者の生活再建。いばらの道にさせてはならない。

東日本大震災からまもなく6年。被災者の生活再建は、厳しい現実と直面しています。

### 復興公営住宅 8割世帯で 家賃値上げ？

**共産党**「復興公営住宅には、3060世帯が入居しているが、国の家賃減免制度を受けているのは、78%にのぼっている。国の制度は、減免期限が10年間。6年目から段階的に家賃を引き上げ、11年目に本来の家賃にしていくというものだ。減免期間が終わると家賃が3倍に引き上がる世帯もある。」

ところが市は、被災者に対し『10年間は下表（※現在家賃）のとおり家賃が軽減されます』と説明しており、入居者も6年目から値上げになると認識していない。市は、いまの家賃を10年間保障し、国を動かす財政措置もとらせるべきだ」

**奥山市長**「十分な説明をしてこなかったことは、反省する」

### 半壊以上は 73%が未修繕

**共産党**「市が今年9月に行った被災家屋の修繕調査では、市内の半壊以上の住宅で『未修繕』は16,274件、73%にのぼっている。いまなお、これほど多くの住宅が修繕もできず取り残されている」

**都市整備局長**「住宅再建は、所有者自ら行うのが原則」

**共産党**「復興期間が終わっても、復興基金は全体の3分の2、198億円も残っている。被災者の直接支援にあてるべきだ」

**共産党**「市長は昨年度、一度も仮設住宅や復興公営住宅を訪ねることなく、復興計画を終了させた。今年度は、復興公営住宅や住宅再建に至っていない方々のところに行ったのか」

**奥山市長**「私自身は、直接訪問したというわけではない」

世帯の人数	区分	年収(万円)	2K 35㎡	2DK・3K 50㎡	3DK・4K 65㎡
2人	第1	～約120	5,200円		
	第2	～約168	8,900円		
1人	第1	～約192	12,500円		
	第2		16,200円		9,800円

「仙台市の復興公営住宅に関するお知らせ」より(下線は加筆)

### 市長の期末手当引き上げ

市長、副市長の期末手当を引き上げる提案がなされ、可決されました。市長分は58万3998円上げて年額632万6645円です。共産党は「市民には『財政難』という負担を押し付けながら、一方で、期末手当をあげるの、市民の納得を得られない」と反対しました。

議員の期末手当の引き上げも可決されました。議長は44万3700円、議員は36万5400円の引き上げです。共産党のみ反対し、他議員は全員賛成。

## 放射性廃棄物の焼却処分とは

福島原発事故によって汚染された県内の放射性廃棄物のうち、8000ベクレル/kg以下のものは、県内に36000トンあり、現在、市町村が保管しています。村井知事は、それをいっせいに焼却処理する提案を行っています。そうすれば、その大半は、仙台市に持ち込み燃やされることになります。(年明けに予定していた試験焼却は、首長全員の同意を得られず見送りに)

仙台市の8000ベクレル以下廃棄物は、昨年、市民の反対を押し切って焼却してしまいました。



焼却に反対して市民が立ち上がった(12月10日、市内繁華街)

## 灰のなかに すべて残る

**共産党**「廃棄物に含まれる放射性物質は、放射性セシウムだ。これは、焼却してもなくなるし、減らない」

**奥山市長**「承知している」

**共産党**「仮に廃棄物を安全に焼却できたとしても、含まれているセシウムは、焼却灰のなかにすべて残ることになる。

大量の一般のごみと混ぜて燃やす方針なので、一般ごみが圧倒的に多い仙台市で焼却処理することになる。市長は、全県から仙台市にどれくらい集まってくると想定しているのか」

**奥山市長**「検討していない」

## 焼却炉から 大気中に漏れ出す 可能性も

**共産党**「焼却炉のバグフィルターでは、気体化した塩化セシウムや小さな微粒子を取り除くことはできな

# 放射性物質は 燃やしても なくなる ない

い。排気の中に漏れ出した放射性物質は、測定することもできない。試験焼却などやっても安全性は証明できない」

## 8000ベクレル超の 廃棄物よりも 多いセシウム

**共産党**「この間、8000ベクレル超の放射性廃棄物(指定廃棄物)の最終処分をめぐる、国は加美町などに埋め立てようとしたが、首長が先頭に立って反対運動に立ち上がり、国の計画は、とん挫した。

今回焼却処理しようとしている8000ベクレル以下の廃棄物に含まれるセシウムの量は、8000ベクレル超の指定廃棄物中のものより多い。その事実を、ご存知か」

**奥山市長**「詳しく勉強したことがないので答えられない」

**環境局長**「放射性物質の総量は、多いと理解している」

**共産党**「この廃棄物を、仙台市に集めてきて、住宅地の中で焼却し、焼却灰は、富谷市の最終処分場に、一般廃棄物の焼却灰と同じ管理レベルで埋めてしまう方針だ。これは、100年200年後の市民にも影響を与える重いものだ」



共産党市議団も反対署名に取り組んでいる

**共産党**「放射性セシウムによる汚染廃棄物は、放射線が出てこないようにコンクリートなどで遮蔽(しゃへい)すること、あとは、水が入り込み流れないように50年100年と管理することだ。国の責任で、自治体ごとに管理施設をつくり、人も配置させることが現実的だ」

**奥山市長**「新たな手法が得られるのであれば、それに取り組む」

## 東京電力の責任を はっきりさせよ

**共産党**「法律(特措法)では、国と東電の責任があいまいにされる。法の枠組みでは、市民の命と安全は守れない」

## 政務活動費のインターネット公開について

## 他議員と共同で 条例提案

今議会では、民進党(会派1人)の伊藤ゆうた議員、市民フォーラムの平井みどり議員と共産党市議団は、政務活動費の領収書等をインターネット公開する条例を共同提案しま

した。

しかし、総務財政委員会は、今議会での採決を見送り継続審議にしました。同委員会の委員である共産党の花木則彰議員と伊藤ゆうた議員は、今議会での実施の決断をすべしと採決を主張し、継続審査とすることに反対しました。



共産党市議団は、岡部恒司議長に政務活動費の厳格な使い方や、領収書、収支報告等のインターネット公開などを申し入れました(11月14日)。

共産党市議団は独自に、ホームページ上で公開します(近日中)。

## 県議会では

一般廃棄物の処理権限は市町村にあり、県にはいっせいに焼却を押し付ける権限などないことを、県当局は認めました。共産党県議団への答弁です。